

台湾の主要経済指標の動向

2023年12月 日本台湾交流協会

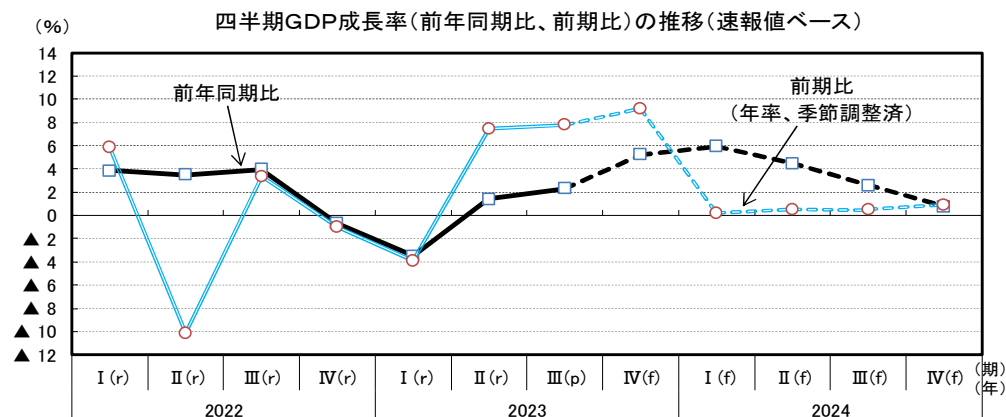
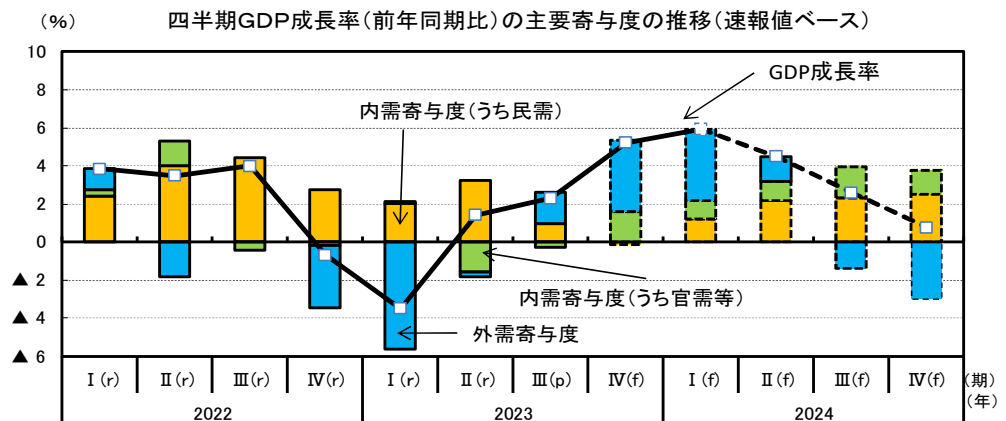
<全体評価>

- ◆台湾経済は、サービス消費を中心とした民間消費が引き続き好調であったことに加え、輸出と卸売業がプラス成長に転じたことにより、景気後退圏から脱却。なお、本年第3四半期のGDP成長率(速報値ベース)は、世界的な最終財の需要の低迷により民間投資が停滞し、予想を下回る成長となっている。
- ◆景気の先行きについて、緩やかに成長していく見込みであるが、欧米の金利高止まりや地政学的リスクが世界経済・貿易に与える影響を注視していく必要がある。

1) 国内総生産(GDP) 『2023年第3四半期の実質GDP成長率(速報値)は、8月時点の予測(前年同期比+2.54%)を▲0.22%下回る+2.32%となった』

2023年第3四半期における実質GDP成長率(速報値)は8月時点の予測(前年同期比+2.54%)を▲0.22%下回る+2.32%となった。民間消費の経済成長寄与度は前年同期比+4.15%と成長の原動力となった一方、民間投資は世界的な最終財の需要低迷により鈍化し、経済成長寄与度は前年同期比▲3.20%となった。外需面では、最終需要の低迷で輸出がマイナス成長となったが、原材料需要の低下に伴う輸入の減により、輸入の減少が輸出の減少を上回ったため外需寄与度は前年同期比+1.65%となった。

(%, 速報値ベース)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	3.06	3.39	6.62	2.59	▲ 0.68	▲ 3.49	1.41	2.32
内需寄与度	2.88	0.75	4.68	3.64	2.58	2.12	1.64	0.66
民間消費寄与度	1.18	▲ 1.33	▲ 0.12	1.68	1.52	2.99	5.72	4.15
民間投資寄与度	2.15	0.96	3.70	1.71	1.23	▲ 0.94	▲ 2.50	▲ 3.20
官需等その他寄与度	▲ 0.45	1.12	1.10	0.25	▲ 0.17	0.07	▲ 1.58	▲ 0.29
外需寄与度	0.19	2.63	1.94	▲ 1.05	▲ 3.26	▲ 5.60	▲ 0.23	1.65
輸出寄与度	0.46	0.75	8.81	1.14	▲ 4.39	▲ 8.35	▲ 5.42	▲ 0.94
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲ 1.01	▲ 3.93	7.47	7.81
1人当たりGDP(米ドル)	25,908	28,549	32,944	32,625	7,902	7,741	7,944	8,221



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

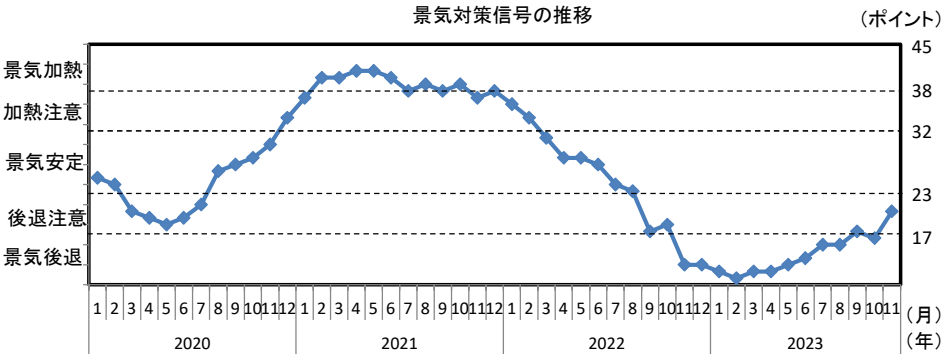
2) 景気総合判断

『輸出や卸売業のプラス成長により1ヶ月ぶりに景気後退圏から脱却』

11月の景気総合判断は、先月から4ポイント上昇の20ポイントとなり、1カ月ぶりに景気後退圏から脱却。輸出と卸売業がプラス成長となったことが主な要因。
今後の展望に関して、国家発展委員会は、「景気は引き続き好調を維持するが、各国の中央銀行の金融政策や国際的な原料価格の動向、地政学的情勢には細心の注意を払う必要がある」としている。

	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月
景気総合判断(判断点数)	景気後退(11)	景気後退(12)	景気後退(13)	景気後退(15)	景気後退(15)	後退注意(17)	景気後退(16)	後退注意(20)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



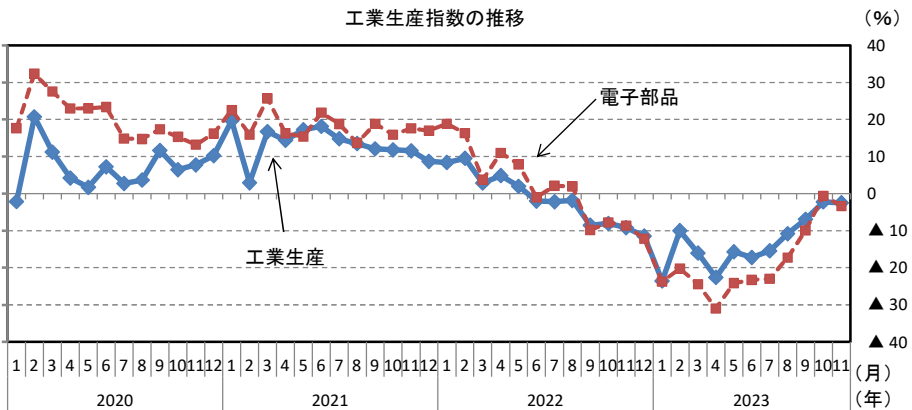
3) 工業生産指数

『全体及び製造業は18カ月連続、電子部品も15カ月連続の前年割れ』

11月の工業生産指数は、前年同月比▲2.48%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比▲2.18%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は▲3.35%の減少となった。
今後について、経済部の担当官は、「AI(人工知能)など新興テクノロジー技術応用の持続的な拡大や旧正月向け在庫補填の需要増が製造業生産の成長を下支え。12月の製造業生産指数は前年同月比▲4.0%～+0.3%とプラス成長に好転する可能性がある。在庫調整の終了に伴う在庫補填の需要が増加し、今後地政学リスクなどの不確定要素が深刻化しなければ、2024年の製造業生産は全四半期でプラス成長となる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月
全 体	0.96	8.76	14.73	▲1.65	▲10.81	▲6.93	▲2.27	▲2.48
うち製造業	1.03	9.30	15.58	▲1.79	▲11.13	▲7.19	▲2.01	▲2.18
うち電子部品	2.78	20.01	21.02	1.04	▲17.31	▲9.95	▲0.61	▲3.35

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

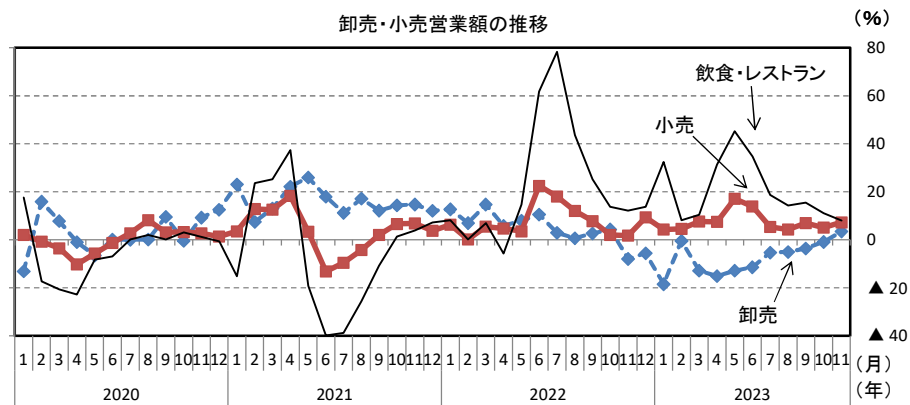
飲食レストラン業動態

『卸売業は13か月ぶりにプラス成長。小売業、飲食・レストラン業は引き続き好調を維持』

11月の卸売業は、前年同月比+3.43%の増加となり、売上額は1兆360億円となった。
11月の小売業は、前年同月比+7.27%の増加となり、売上額は4,118億円となった。
11月の飲食・レストラン業は、前年同月比+8.02%の増加となり、売上額は812億円となった。
今後について、経済部の担当官は「元旦及び旧正月向け在庫補填の増加などにより、12月の卸売業売上額は前年同月比▲1.4%～+1.6%となる見込み、クリスマスや年越しの贈り物ニーズの高まりなどにより、12月の小売業は前年同月比+5%～+6%、飲食レストラン業売上額は前年同月比+3%～+6%となる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	▲5.02	▲3.65	▲0.86	3.43
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	4.30	6.94	5.07	7.27
飲食レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	14.26	15.42	11.11	8.02

出所: 経済部統計処



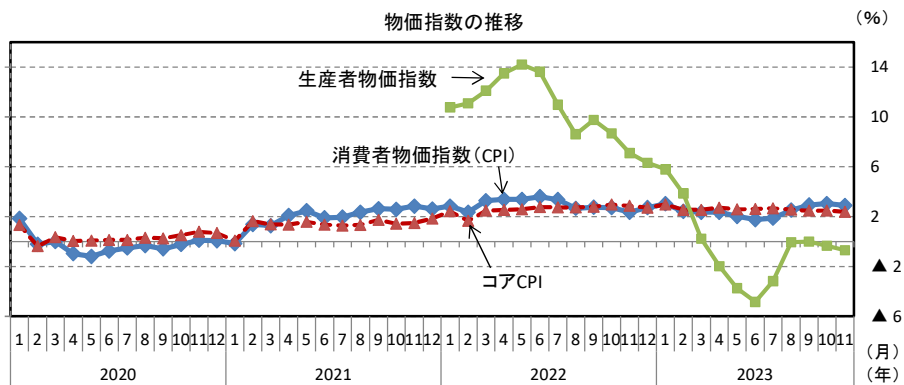
5) 物価動向

『CPIは前年同月比+2.90%、コア物価は前年同月比+2.38で物価上昇圧力は軽減傾向』

11月の消費者物価指数(CPI)は、野菜、果物、外食価格の上昇等により前年同月比+2.90%となった。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.38%となった。
個別項目では、果物が+18.73%、野菜が+10.67%、肉が6.15%、外食費が4.21%の上昇となった。
今後について、行政院の担当官は、「コア物価が直近の21ヶ月間で最低値となり、さらに国際石油価格の下落や野菜の安定的な供給に加え、娯楽サービス費の昨年基準値が高かったことから、12月のCPI上昇幅はさらに縮小し、物価上昇の圧力が軽減する見込み」との見方を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月
消費者物価	0.56	▲ 0.23	1.96	2.95	2.52	2.93	3.05	2.90
コア物価	0.49	0.35	1.33	2.61	2.56	2.48	2.49	2.38
生産者物価	-	-	-	-	▲ 0.06	▲ 0.01	▲ 0.34	▲ 0.70

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

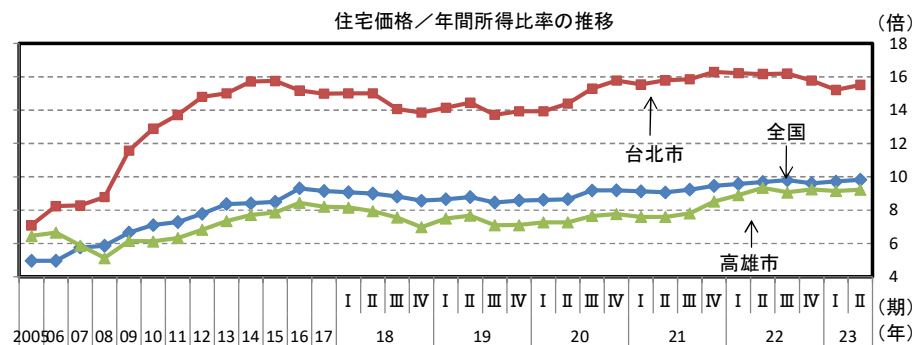
6) 住宅価格

『住宅価格は前四半期比+1.51%上昇、住宅価格/年間所得比も前四半期比で上昇』

住宅価格指数(16年通年=100)	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q
全国	100.80	104.14	108.17	117.50	126.33	127.51	128.85	130.80
台北市(事実上の首都)	100.07	100.80	103.65	109.44	113.61	113.08	113.05	114.22
高雄市(南部の代表都市)	100.83	104.29	107.58	118.00	130.57	131.59	130.16	132.73

住宅価格/年間所得比率	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q
全国	8.57	8.58	9.20	9.46	9.80	9.61	9.72	9.82
台北市(事実上の首都)	13.86	13.94	15.78	16.29	16.20	15.77	15.22	15.52
高雄市(南部の代表都市)	6.98	7.11	7.78	8.52	9.06	9.25	9.16	9.23

出所: 内政部



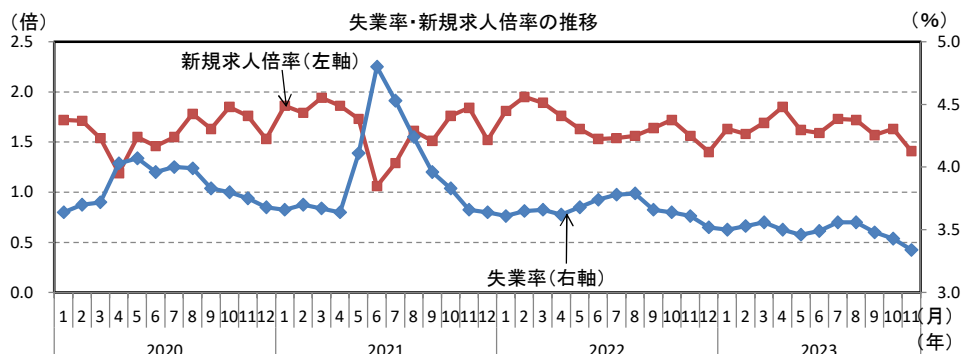
7) 雇用動向

『11月の失業率は前月比▲0.09減少の3.34%。雇用動向は安定的に推移』

11月の失業率は、前月比▲0.09%減の3.34%。新規求人倍率は、1.41倍と前月(1.63倍)から悪化。
11月の雇用者数は、前月比+0.16%の19,000人増、前年比では+1.29%の147,000人増となり、雇用者数合計は、1157.7万人となった。
10月の経常賃金は48,119円であり、前年同月比+2.24%となった。
行政院の担当官は「12月は、クリスマスなどの行事によりサービス業の労働需要が引き続き増加。過去5年間のデータを見ると、12月の失業率は11月より▲0.02ポイント～▲0.09ポイントの減少と失業率がさらに改善される見込み」との見方を示している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月
新規求人倍率(倍)	1.69	1.59	1.62	1.66	1.72	1.57	1.63	1.41
失業率(%)	3.73	3.85	3.95	3.67	3.56	3.48	3.43	3.34
経常賃金(前年同期比、%)	2.26	1.48	1.93	2.79	2.76	2.51	2.24	-

注: 失業率は季節調整前。
出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2023年1-11月の企業新設は41,562件(前年同期比▲2.16%)、工場新設は3,652件(同▲1.43%)。
2023年1-11月の企業倒産は23,175件(前年同期比▲17.36%)、工場閉鎖は2,770件(同▲6.10%)。

(%, 前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年1-11月
企業新設件数	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲2.16
工場新設件数	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲1.43
企業倒産件数	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲17.36
工場閉鎖件数	▲25.9	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲6.10

出所: 經濟部

9) 輸出入

『11月単月の輸出伸び率は+3.8%、輸入は13カ月連続のマイナス』

① 輸出入総額及び貿易収支

2023年1～11月の輸出は前年同期比▲11.5%の3,925.6億ドル、輸入は▲18.7%の3,231.0億ドルとなった。
輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは▲21.7%、その他の主要な輸出地域向けも、香港向けは▲14.1%、米国向け▲2.3%、日本向け▲7.8%と軒並みマイナスであった。

11月単月の輸出は、+3.8%とプラスに転じた。主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲3.6%であったが、情報通信機器は+74.0%と2桁増であった。

11月の輸入は▲14.8%と13カ月連続のマイナスであった。品目別に見ると、半導体投資の設備投資の減少が継続していること等から、一般機械が▲39.9%となったほか、約3割のシェアを占める電子部品も▲0.7%であった。

財政部は、単月の輸出について、PCや周辺機器の需要が伸びたことから情報通信機器が全体を牽引したが、電子部品は在庫調整が継続しマイナスが続いた、と指摘。輸入については、半導体設備購入の減少が継続していることやLNGや石炭等エネルギー関連品目の価格下落等により、引き続きマイナスとなった。今後の見通しについては、半導体が多く使われるデータセンターやAI等のDX関連、車載用電子部品等のハイテク関連のビジネスチャンスは引き続き拡大していること、在庫も通常の水準に戻ってきていることから、輸出は第4四半期を境に小幅な上昇に転じるだろうとした。

(注)HSコード改正(HS2022)に伴い、6月から「光学器材」に分類されていた輸出品目の一部が「情報通信機器」になった。また、「光学器材」の範囲が拡大され、「光学および精密機器」に名称変更された。

(単位: 億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	23年9月	23年10月	23年11月	2023年1-11月
輸出	3,293.2	3,452.8	4,464.5	4,795.2	388.1	381.1	374.7	3,925.6
前年比	▲1.4%	4.9%	29.4%	7.4%	3.4%	▲4.5%	3.8%	▲11.5%
うち対中国	919.0	1024.5	1259.3	1211.4	81.4	97.6	84.1	874.5
前年比	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲12.7%	▲6.6%	▲5.6%	▲21.7%
うち対日本	232.9	234.0	292.1	336.2	21.9	24.3	26.2	286.0
前年比	2.1%	0.5%	24.8%	15.1%	▲15.1%	▲22.7%	▲11.4%	▲7.8%
輸入	2,858.4	2,864.9	3,811.7	4,276.0	284.9	323.4	276.7	3,231.0
前年比	0.4%	0.3%	33.2%	11.9%	▲12.2%	▲12.3%	▲14.8%	▲18.7%
うち中国から	573.8	635.7	824.6	839.8	64.4	74.4	62.0	646.6
前年比	6.7%	10.8%	29.7%	1.8%	▲0.9%	7.2%	2.4%	▲17.7%
うち日本から	440.4	459.0	561.5	546.0	32.6	38.7	34.3	406.1
前年比	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲14.1%	▲10.9%	▲20.3%	▲19.3%
貿易収支	434.8	587.9	652.8	519.2	103.2	57.7	98.0	694.6
前年比	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲19.4%	103.4%	91.2%	170.8%	49.6%

出所: 財政部統計処

②2023年1-11月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3925.6	100.0%	▲11.5%	3,231.0	100.0%	▲18.7%	694.6	49.6%
中国	874.5	22.3%	▲21.7%	646.6	20.0%	▲17.7%	227.9	▲31.3%
米国	677.5	17.3%	▲2.3%	369.3	11.4%	▲11.9%	308.2	12.3%
香港	514.4	13.1%	▲14.1%	13.8	0.4%	1.5%	500.6	▲14.4%
日本	286.0	7.3%	▲7.8%	406.1	12.6%	▲19.3%	▲120.1	▲37.8%
シンガポール	270.6	6.9%	▲1.1%	88.8	2.7%	▲23.9%	181.8	15.7%
韓国	166.0	4.2%	▲19.5%	258.2	8.0%	▲20.4%	▲92.2	▲21.9%
マレーシア	134.5	3.4%	▲14.8%	89.3	2.8%	▲30.3%	45.3	51.5%
オランダ	117.6	3.0%	45.4%	68.8	2.1%	▲20.5%	48.9	-
ドイツ	74.5	1.9%	▲8.8%	129.0	4.0%	0.3%	▲54.5	16.2%
オーストラリア	55.3	1.4%	▲23.2%	164.2	5.1%	▲28.5%	▲108.9	▲31.0%
新南向政策対象18カ国(※)	822.3	20.9%	▲8.8%					

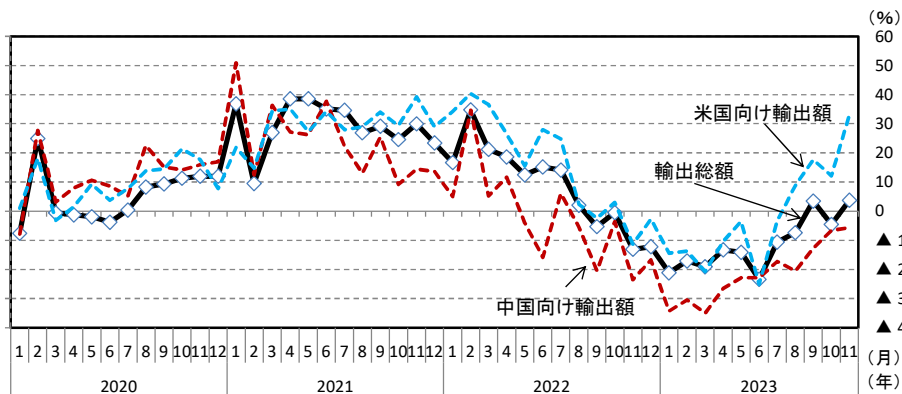
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年1-11月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.2	39.3	38.5	41.7	41.9	41.0	39.0	41.5
輸出金額前年同期比	1.6%	20.5%	26.9%	16.4%	▲4.3%	▲7.4%	▲3.6%	▲11.5%
輸入のうち、電子製品のシェア	20.8	24.3	24.0	23.0	24.8	27.4	25.0	23.1
輸入金額前年同期比	4.3%	16.9%	31.3%	7.8%	▲4.3%	6.2%	▲0.7%	▲19.3%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2023年1～11月の対内直接投資は、前年同期比▲13.1%、対外直接投資は+87.1%』

①総額

2023年1～11月の対内直接投資額は前年同期比▲13.1%の108.2億ドルとなった。前年は欧州からの大型洋上風力発電関連の投資により基数が高かったことにより、前年同期比マイナスとなったが、2023年も洋上風力関連の投資は行われている。11月にはフランスのTOTAL ENERGIES RENEWABLES SASおよび英国のOSW INVESTMENTS TAIWAN JVCO 2 LIMITEDによる海鼎二国際投資股份有限公司への投資等が承認された。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が22.7億ドルとシェア21.0%を占め最も多い。

2023年1～11月の対外直接投資額は前年同期比+87.1%の257.8億ドルとなった。国・地域別で見ると、TSMCのアリゾナ工場への増資等により米国向けが首位となっており、+799.9%の96.4億ドルと全体の37.4%を占める。2位はドイツ向けで、TSMCがドレスデンに設立するESMCの工場への大型投資等により、+2357.0%の39.1億ドルとなった。中国大陸向けは▲33.9%の29.6億ドル、新南向政策対象国への投資額は、+7.3%の51.4億ドルとなった。新南向政策対象国のうち投資金額が大きかったのはASEANで、シンガポール(23.1億ドル)、ベトナム(8.6億ドル)、タイ(8.5億ドル)となった。

(単位:金額は億ドル)		2019年	2020年	2021年	2022年	23年9月	23年10月	23年11月	2023年1-11月
対内直接投資	金額	112.9	92.7	75.9	133.4	4.6	4.2	23.9	108.2
	前年比	▲3.2%	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲39.6%	0.5%	177.6%	▲13.1%
うち日本から	金額	12.7	9.6	7.3	17.0	0.2	0.1	0.2	5.8
	前年比	▲16.7%	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲94.5%	▲9.7%	▲68.0%	▲62.8%
うち中国から	金額	1.0	1.3	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3
	前年比	▲58.0%	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	570.8%	▲92.4%	▲95.2%	▲21.6%
対外直接投資	金額	110.2	177.1	184.6	150.1	64.6	51.1	6.6	257.8
	前年比	▲51.6%	60.7%	4.2%	▲18.7%	517.7%	49.5%	▲48.8%	87.1%
うち対日本	金額	0.7	3.9	22.2	0.7	0.2	0.0	0.1	2.1
	前年比	▲88.4%	440.0%	470.6%	▲96.7%	1513.1%	▲36.5%	133.3%	205.1%
うち対中国	金額	41.7	59.1	58.6	50.5	1.4	1.1	3.3	29.6
	前年比	▲50.9%	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲68.1%	▲90.1%	0.9%	▲33.9%

②2023年1-11月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	108.2	100.0%	▲13.1%
シンガポール	22.7	21.0%	399.4%
ドイツ	15.5	14.3%	1453.6%
英領中米	11.7	10.8%	▲51.0%
カナダ	10.8	10.0%	2878.6%
オランダ	8.4	7.7%	▲7.2%
英国	7.9	7.3%	51.3%
米国	7.6	7.0%	121.8%
日本	5.8	5.4%	▲62.8%
サモア	2.7	2.5%	▲31.4%
フランス	2.2	2.1%	565.0%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	257.8	100.0%	87.1%
米国	96.4	37.4%	799.9%
ドイツ	39.1	15.2%	2357.0%
中国	29.6	11.5%	▲33.9%
シンガポール	23.1	9.0%	▲23.8%
英領中米	10.7	4.1%	15.5%
ベトナム	8.6	3.3%	93.1%
タイ	8.5	3.3%	225.3%
フランス	7.2	2.8%	170750.9%
サモア	4.1	1.6%	81.4%
韓国	4.0	0.1%	▲13.6%
新南向	51.4	19.9%	7.3%

11) 国際収支

『経常収支は272.2億米ドルの黒字、金融収支は256.2億米ドルの純資産の増加』

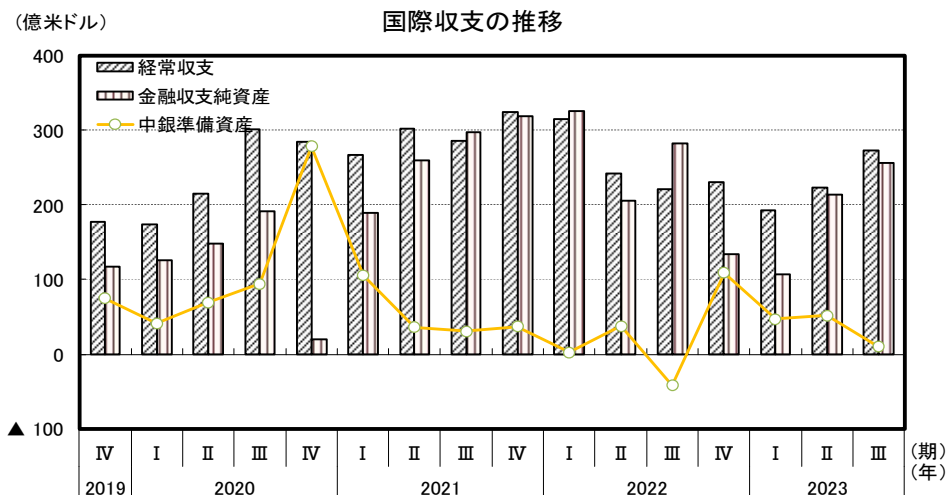
2023年第3四半期の国際収支全体は、経常収支が272.2億米ドルの黒字、金融収支が256.2億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が10.1億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比123.0億米ドル増の301.1億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲76.9億米ドル減の▲44.4億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+9.1億米ドル増の26.9億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q
経常収支	664.4	974.8	1179.8	1013.1	234.2	190.9	222.4	272.2
うち貿易収支	574.9	752.7	879.6	683.5	153.3	120.0	212.9	301.1
金融収支	591.4	485.8	1064.7	959.1	137.8	104.7	210.5	256.2

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『利息収入の大幅増等により、4ヶ月ぶりに外貨準備残高は増加』

11月末の外貨準備高は、前月比+64.4億米ドル増の5675.2億米ドルと4カ月ぶりの増加となった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「利息収入の大幅増、主要通貨の対米ドルレートが増価による米ドル換算後の資産価値の増加、11月の外資純流入額が約80億米ドルとなったことに伴う市場の需給バランス調整のためのドル買い介入の実施の三つが要因である」としている。

(億ドル)	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年8月末	2023年9月末	2023年10月末	2023年11月末
外貨準備高	4,781	5,299	5,484	5,549	5,654.7	5,640.1	5,610.8	5,675.2

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価(台湾加権指数)終値は前月末から496.96ポイント上昇(+2.85%)』

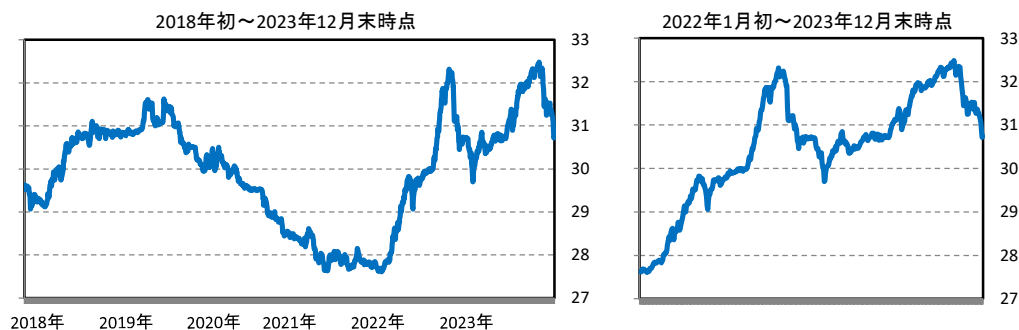
対米ドル・台湾元相場の12月末時点の終値は、1米ドル=30.80台湾元となった。

12月末時点の株価(台湾加権指数)終値は1,7930.81ポイントで、前月末から496.96ポイント上昇(+2.85%)となった。

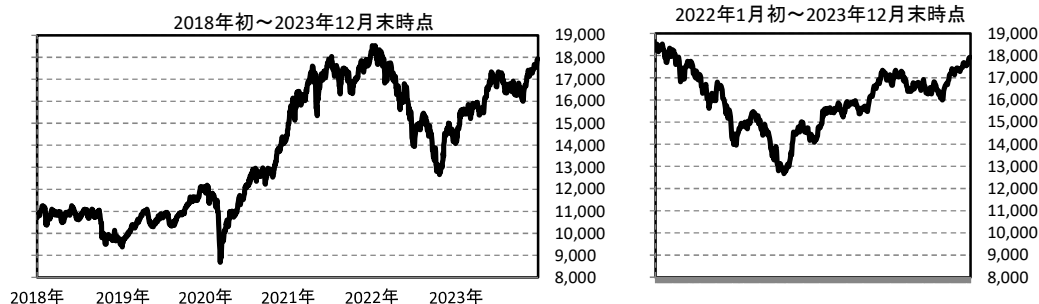
(単位: 元、ポイント)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
1米ドル(期末TTB)=	29.97	28.50	27.69	30.70	32.24	32.46	31.34	30.80
1円(期末TTB)=	0.2740	0.2705	0.2383	0.2299	0.2180	0.2178	0.2149	0.2194
株価指数(期末終値)	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	16,353.74	16,001.27	17,433.85	17,930.81

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元／米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14) その他金融動向

『M1B及びM2ともに前月より伸びは鈍化』

11月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+3.02%、M2(M1B+定期性預金+外貨預金+外国人による台湾元建て預金など)は+5.33%に上昇した。中央銀行担当官は、「M2の対前年比伸び率は9%のピークから次第に下落。足元の株式市場の活況により、資金の純流入が持続し、2.5%～6.5%の当行目標レンジ範囲内に長期的に収まるだろう」と述べた。

(単位: %)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.46	5.84	8.72	7.48	6.53	5.98	5.70	5.33
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.15	10.34	16.29	7.81	2.86	2.76	3.32	3.03
銀行間短期金利(コールレート)	0.177	0.102	0.081	0.263	0.683	0.687	0.691	0.688
不良債権比率(全体)	0.23	0.21	0.17	0.14	0.14	0.15	0.16	-
うち本国銀行	0.24	0.22	0.17	0.15	0.15	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.04	0.03	-	0.00	0.00	-	-
不渡り手形 件数比率	0.12	0.09	0.07	0.07	0.08	0.07	0.07	0.07
同 金額比率	0.38	0.31	0.26	0.25	0.27	0.24	0.34	0.28

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は前月規模を維持』

2023年11月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+298.0%の68.9万人。目的別では、観光50.5万人、業務4.6万人、国別では、中国から前年同期比+504.6%の2.2万人、日本から前年同期比+465.6%の12.0万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+305.4%の40.4万人であった。

日台間の交流人口は52.4万人で、前月をわずかに上回った。

(単位: 人数回、%)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年1-11月
訪台旅行者	1,186.4	137.8	14.0	89.6	53.9	62.2	68.9	567.2
前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	688.5%	567.0%	298.0%	855.1%
うち訪台中国人	271.4	11.1	1.3	2.4	2.3	2.3	2.2	19.4
前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	771.7%	839.5%	504.6%	923.2%
うち訪台日本人	216.8	27.0	1.0	8.8	9.5	9.8	12.0	80.5
前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	1584.1%	913.3%	465.6%	1407.5%
訪日台湾人	489.1	69.5	0.5	33.1	38.5	42.5	40.4	380.3
前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	5603.1%	1112.7%	305.4%	2263.0%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	827,164	844,541	851,527	864,277
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	14,732	15,835	16,327	16,474
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	6,731	6,825	7,127	7,194

出所: 内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。